

提出 順番	No. 6	平成27年8月28日 午前・午後 9 時10分
----------	----------	----------------------------

平成27年8月28日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

幕別町議会議員 野原恵子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
マイナンバー制度に対する町の対応は	<p>2013年5月、安倍内閣のもとでマイナンバー法改正案が成立しました。これまでの住民票コードと異なる12桁の個人番号、13桁の法人番号が付番され、2015年10月に「通知カード」の発送、2016年1月から運用開始とされています。</p> <p>マイナンバー制度は、国民一人ひとりに特定の番号を付番し、さまざまな機関や事業所など散在する国民の個人情報をもとに個人番号によって集め、行政などが個人情報を活用しようとする制度です。</p> <p>現在は、社会保障・税・災害対策の三分野が示されていますが、安倍政権はマイナンバー制度を経済成長戦略の観点からも重視しており、官公・民間での利用を広げていく方針としています。</p> <p>スタート前からマイナンバーの利用拡大のための法改正案が本国会に提出され、批判が集中しました。</p> <p>その内容は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 銀行口座・ゆうちょ口座のマイナンバー管理（任意） ② 特定健康診査（メタボ健診）結果・予防接種履歴の情報連携 ③ 特定優良賃貸住宅入居の手続き・管理 ④ 高校授業料補助など、自治体の独自制度にマイナンバーを利用する際に他機関との情報連携を可能とする、という利用拡大を行うものです。 <p>しかし、6月1日に公表された年金機構の情報漏えい</p>

	<p>事件をきっかけに、参議院では審議ストップに追い込まれています。</p> <p>6月30日、安倍政権の成長戦略「日本再興戦略」が閣議決定され、今後さらに、戸籍・パスポート・在外邦人情報・証券でのマイナンバー利用を拡大するとし、2019年に法改正を行うとしています。</p> <p>さらに個人番号の利活用として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2016年1月から国家公務員の身分証明証を一本化する ② 自治体・独立行政法人・民間企業の職員証の一本化も促す ③ 2017年以降、健康保険証として利用できるようにする ④ 印鑑登録カード等の行政が発行するカードの一本化 ⑤ 各種免許の資格確認機能 ⑥ キャッシュカード・クレジットカード機能の一本化に向け、民間事業者との検討などが示されています。 <p>すでに、情報連携が予定されている行政が保有する個人情報膨大です。更なるマイナンバーの利用拡大や官・民利用が進めば、不正利用や情報漏えいの危険が高まります。また、地方自治体以外の民間事業者では、一部の企業でしか対応が進んでいないと言われています。手間や経費は全て自前であり国が補助金を出すことはありません。社会的なインフラコストは相当な額になるとされています。</p> <p>従いまして、以下のことについて伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 個人情報を管理している諸機関から情報を流出させないような対策を講じていくのか ② 個人情報の管理は適切に行われるのか ③ 町が独自にマイナンバーを活用する場合、利用範囲をどこまで行おうとしているのか ④ 通知カードが届かない世帯、DV被害などへの対応は ⑤ カード発行に関する成りすまし被害対策などの対応は ⑥ 国に対して実施中止を求めていくこと
--	---

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。